

## セッション5.2

# チェルノブイリ原発事故後のロシアでの 小児甲状腺がん（仮訳）

イワーノフ V. K.

ロシア保健省・医学放射線研究所

本調査は、ブリャンスク、カルーガ、オリョル、トゥーラの各州の、チェルノブイリ事故による汚染の程度が最も高かった地域の住民に発生した甲状腺がんの分析である。追跡調査期間は1991年から2008年、調査集団は309,130人である。この期間内に978件の甲状腺癌症例が検出された。調査結果から、次の3つの基本的な結論が出された。すなわち（1）放射線誘発による小児甲状腺がんの潜伏期間は5年を下回るものではないこと、（2）小児の場合、体内に取り込まれた150-200ミリグレイ未満のヨウ素-131の線量による甲状腺がん症例の増加は見られないこと、（3）大規模な甲状腺がんのスクリーニングを実施したため、チェルノブイリ事故による汚染を受けた地域と受けていない地域の双方において、甲状腺がん検出の頻度が6~8倍に上昇したこと、ということである。チェルノブイリ事故時の1グレイ当たりの過剰相対リスク（ERR/Gy）については、乳幼児から青年（0-17歳）において統計的に有意の数値を示していることが判明した（ERR/Gy=3.22；95%信頼区間（1.56;5.81））。男子と女子のERR/Gyはそれぞれ6.54と2.24で、男子の方が高かった。被ばくからの時間経過によるERR/Gyの低下については、調査集団全体および男女別での男子においてそれぞれ統計的に有意の低下（10年間で0.37倍）を示したものの、女子においては見られなかった。被ばく時に18歳以上の人々では、甲状腺がんに関する放射線被ばくリスクが見られなかった。